

平成22年6月24日

## 第46期 決算公告

平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
個 別 注 記 表

東京都港区浜松町2丁目4番1号  
エヌ・イー ケムキャット株式会社  
代表取締役社長 牧野 進

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>38,022,254</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,369,520</b>
現金及び預金	18,435,496	買掛金	3,856,898
受取手形	233,835	未払金	4,305,879
売掛金	7,089,296	未払費用	836,108
有価証券	1,005,505	未払法人税等	1,153,577
たな卸資産	5,549,453	前受金	75,455
有償受給材	2,589,684	役員賞与引当金	32,000
前払費用	147	その他	109,603
繰延税金資産	438,464	<b>固定負債</b>	<b>395,348</b>
未収入金	2,676,710	長期未払金	4,904
その他	3,664	退職給付引当金	315,046
<b>固定資産</b>	<b>16,437,277</b>	役員退職慰労引当金	75,098
<b>有形固定資産</b>	<b>11,015,176</b>	その他	300
建物	3,711,586	<b>負債合計</b>	<b>10,764,868</b>
構築物	335,136		
機械及び装置	3,377,899	<b>(純資産の部)</b>	
車両運搬具	12,362	<b>株主資本</b>	<b>43,715,114</b>
工具、器具及び備品	576,908	資本金	3,423,500
土地	2,800,311	資本剰余金	2,380,860
建設仮勘定	200,974	資本準備金	2,380,860
<b>無形固定資産</b>	<b>800,862</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>37,910,754</b>
借地権	149,489	利益準備金	855,875
ソフトウェア	457,314	その他利益剰余金	37,054,879
ソフトウェア仮勘定	22,100	別途積立金	33,200,000
水道施設利用権	166,564	繰越利益剰余金	3,854,879
その他	5,395	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 20,451</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,621,239</b>	その他有価証券評価差額金	△ 20,339
投資有価証券	131,772	<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△ 112</b>
関係会社株式	1,141,652	<b>純資産合計</b>	<b>43,694,663</b>
出資金	2,495,073		
関係会社出資金	217,219		
従業員に対する長期貸付金	1,062		
繰延税金資産	242,658		
会員権	193,191		
差入保証金	198,520		
その他	92		
<b>資産合計</b>	<b>54,459,531</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>54,459,531</b>

## 損 益 計 算 書

〔平成21年4月1日から〕  
〔平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		47,490,501
売上原価		38,782,309
売上総利益		8,708,192
販売費及び一般管理費		4,697,413
営業利益		4,010,779
営業外収益		679,014
受取利息及び配当金	647,672	
雑収入	31,342	
営業外費用		65,827
雑損失	65,827	
経常利益		4,623,966
特別利益		45,031
固定資産売却益	31	
受取和解金	45,000	
特別損失		80,014
固定資産売却損	196	
固定資産除却損	74,798	
ゴルフ会員権売却損	500	
和解関連費用	4,520	
税引前当期純利益		4,588,983
法人税、住民税及び事業税		1,672,000
法人税等調整額		△130,818
当期純利益		3,047,801

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法		
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法		
子会社株式及び関連会社株式	-----	総平均法に基づく原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	-----	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないもの	-----	総平均法に基づく原価法
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法	-----	時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	-----	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 総平均法
2. 固定資産の減価償却の方法		
有形固定資産	-----	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通り。 建物、構築物           3～50年 機械及び装置           4～15年
無形固定資産	-----	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 引当金の計上基準		
役員賞与引当金	-----	役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
役員退職慰労引当金	-----	役員及び執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。なお、当社は平成18年6月に役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成18年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項		
(1) ヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	-----	為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。 また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	-----	(ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等
ヘッジ方針	-----	為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法	-----	為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、事業年度末における有効性の評価を省略しております。
(2) 消費税等の会計処理	-----	税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳	商品及び製品	1,368,056千円
	仕掛品	2,999,365千円
	原材料及び貯蔵品	1,182,032千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		21,321,288千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	1,195,430千円
	短期金銭債務	439,920千円
4. 国庫補助金等による圧縮記帳額は機械及び装置18,541千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除して表示しております。		

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
	営業取引による取引高	
	売上高	7,364,539千円
	仕入高	4,735,360千円
	営業取引以外の取引による取引高	615,879千円
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		31,004千円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		
	一般管理費	1,786,711千円
	当期製造費用	—
		<u>1,786,711千円</u>

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	125,199千円
未払賞与	266,274千円
未払事業税	98,237千円
役員退職慰労引当金	29,844千円
自社退職年金	3,568千円
固定資産除却損	23,910千円
その他	134,090千円
繰延税金資産合計	<u>681,122千円</u>
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	<u>—</u>
繰延税金資産の純額	<u>681,122千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳

法定実効税率	39.74%
(調整)	
受取配当金	△4.11%
試験研究費控除	△2.60%
その他	0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.58%</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友金属鉱山株式会社	(被所有) 直接 50.0%	貴金属の購入、当社製品等の販売、貴金属回収の委託、その他	貴金属の購入(注1)	4,696,733	買掛金	428,075

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貴金属の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 520,174,556.81円

1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	43,694,663千円
A種種類株式に係る純資産額	43,694,663千円
A種種類株式の発行済株式数	84株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数	84株
(うちA種種類株式)	84株

2. 1株当たり当期純利益 129.73円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	3,047,801千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益	3,047,801千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	23,492,604株
(うち普通株式)	23,492,588株
(うちA種種類株式)	16株

(注) 平成22年1月22日付けで、当社のすべての発行済普通株式について全部取得条項に基づく全部取得を実施し、その取得の対価として、336,923分の1株の割合でA種種類株式を交付いたしました。当期首に普通株式336,923株に対しA種種類株式1株を発行したと仮定した場合における1株当たり当期純利益は35,439,546.95円であります。

(その他の注記)

1. 貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載の金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。